

第4回清瀬市商工振興計画策定委員会 議事要旨

【開催日時等】

日時：令和7年5月14日（水）午前10時から正午

場所：清瀬市役所3階 会見室

【出席委員】

内野委員、赤坂委員、里見委員、大嶺委員、内田委員、松村委員、八代田委員、森田委員、根岸委員、小寺委員、前川委員、大野委員、戸野委員

事務局：産業振興課長、産業振興課長補佐、商工係長、商工係主任

【配布資料】

資料1 清瀬市商工振興計画策定スケジュール

資料2 清瀬市商工振興計画アンケート調査報告書に係る各委員からのご意見

資料3 事業承継個別相談窓口チラシ

資料4 第2次清瀬市商工振興計画 概要版（案）

資料5 第2次清瀬市商工振興計画素案

資料6 第2次清瀬市商工振興計画素案に関する意見提出について（依頼）

【議事】

1. 開会

年度が替わり、委員及び事務局職員に変更があったため、改めて自己紹介を行った。

2. 議題

（1）清瀬市商工振興計画策定スケジュールについて

資料1に基づき、事務局より改めて策定スケジュールを説明した。

今後、素案を基に庁内PT及び策定委員会にて審議を進め、9～10月にパブリックコメントによる市民からの意見募集を行い、その結果を踏まえた内容を市長へ報告、計画策定予定。

（2）第4回清瀬市商工振興計画庁内PTの開催について（報告）

令和7年5月7日に開催された庁内PTで出た意見について報告した。

①計画（素案）の本文に掲載している前半のアンケート量が多いのではとの指摘あり。

→課題として特に重要な部分を本文に掲載し、残りは巻末資料として掲載していることを説明した。

②語句について、用語集を掲載してはどうかとの意見あり。

→巻末に掲載することを検討。

(3) アンケート調査報告書に係る各委員からのご意見について

資料2に基づき、清瀬市商工振興計画アンケート（消費者行動・意識調査票）の結果に対するご意見及びご意見に対する事務局の見解について説明した。また、P. 2、4に揚げられている事業承継の課題に対し、資料3を参考に市の対策について説明した。

（委員からの意見・質疑）

委員長：資料を見ると、改めて難しい課題が多いと感じる。清瀬駅北口の再開発については、駅前の噴水周辺を有効活用する目的もあると聞いた。駅舎に関しては西武鉄道の協力も必要になってくる。こうした起爆剤が本計画にうまくつながると良い。

事業承継相談窓口については各事業者、積極的に活用いただきたい。

(4) 清瀬市商工振興計画素案について

資料4、5に基づき説明した。また、資料6を基に、素案に対する各委員からの意見提出について説明した。

（委員からの意見・質疑）

委員：西東京市も地域経済循環率が低く、区部の有名な商業施設などへの流出が原因とみられる。清瀬市の場合は何が原因と思われるか。

事務局：様々な状況が考えられるため、断定はできないが、やはり周辺自治体にある大きな商業施設に流れてしまうことが一因と推察される。

委員：女性の起業者が市内に増えているということだが、どのような事業をされている女性起業者が多いのか。

事務局：人数までは把握できていないが、特定創業支援事業（※）を活用されている方の希望業種をみると、カフェ経営や介護関係などが挙げられている。

※「特定創業支援事業」…市内で創業希望者・創業後間もない方を対象に行う事業。事業を受けた方は登録免許税の減免や創業関連保証の拡充などの制度が利用できる。

委員：介護分野はどこも人手不足だと聞いている。清瀬市は元々医療の街。介護・医療の分野の方に対する支援も必要ではないか。

委員長：介護分野については商工業部門とは別に、福祉部門が支援していると把握しているが。

事務局：介護人材への対策については介護保険課や福祉総務課などが計画を策定している。また、介護事業所の認可は東京都で行っているため、市側で増やせないという現状がある。ただし、市内の方が利用できる「地域密着型」というサービスを増やす計画は市で策定している。また、人材確保については研修会などを行っている。

事務局：令和5年度に男女共同参画センターでビジネスコンテストを行った。その中に体が不自由な方が着衣しやすい洋服を作る支援事業を打ち出した女性起業者がいた。

委員：清瀬市内ではハンドメイドや健康的なものを勉強して教える若い方が増えてきている。ただ、そうした方たちが活動できる場所が無い。3ヶ月に1回マルシェを開催しているが、そこに出たいという方が大勢いる。力はあるが店舗を構えるのが経済的に難しいという方が多い。自分も店舗を構えるまで、見合う場所を探すのに相当時間が掛かった。様々な業種で人材バンクのようなものがあると良いと思う。地域間でのつながりがあれば住みやすい街＝事業しやすい街になるのでは。

委員長：以前、空き店舗が一度宅地になってしまうと、事業所にするのは難しいとの話があったが、商店と住宅が混在しているのもおもしろいかもしれない。市内の事業所の中には開業当時補助金などは利用せず、様々な人との関わりによって地元根付いた所もある。起業するのに定年はない。住みやすさでいえば、例えば子育てをしながら働けるような支援を続けていると良い。
市内にコワーキングスペースはあるが、店舗を共有する場所という

のは無い。以前そうした話が出たこともあったが、店舗の管理をどうするかという課題があり、実現できなかった。改めてそうした場所があると良い。

委員：市で共有店舗のような場所を無料で提供してもらえれば、継続して行けると思う。

委員長：まずは地域経済循環率を上げる必要がある。以前子ども計画を策定するにあたり、子どもアンケートを取った。市内にイオンモールが欲しいという意見が多かった。土日家族が行くことが多いのだと思う。ただ、同じものをつくっては意味がない。

委員：共有店舗など、一度事業が定着すれば、外から「あそこの市では面白いことやっている」と思って訪れる方も増えるのではないか。実際、他の自治体の商店街を見ると面白い地域はそれだけを目的に行きたくなる。

委員：清瀬駅の整備はいつ頃になるのか。

事務局：整備については未定だが、早急な対応が必要であると考えている。整備については西武鉄道との調整も必要になる。

委員長：現在策定中の未来構想ビジョンを本計画に盛り込めると良い。タイミングが合わなければ、5年後の見直しの際に検討したい。

委員：JAの移動販売のように、買物困難地域のセンターなどでキッチンカーを入れてはどうか。遠くまで食事に行けない方や、近くで食事に行きたい方の需要は多い。出店場所の解消にもつながると思う。農業まつりにキッチンカーを入れた際、来場者の滞在時間が伸びた。

委員：月一回JAと一緒にキッチンカーを出店しているが、来店された方はとても喜んでくれる。地域に還元できるよう、金額を押さえているので、出店料が高いと厳しい。

委員：移動販売にも行けない方からは、自宅まで配達してほしいという声も聞く。

委員長：そうしたボランティアがあると良いのだが。

事務局：社会事業大学が東京都との協定で、都営住宅に住んだ大学生が地域との交流を促すという仕組みを構築している。そうした課題も解決できるかもしれない。

委員：商店街が減ってきている。事業者は利益が無ければ続けられない。地域との連携を図り、商工業でも地産地消もしていかなければならない。市内商店街全体での交流があまりないので、自分たちの置かれている状況を情報共有できる場が作れると良い。

委員：グリーントウンの地域には高齢者が多いが、買い物ができる場所が無い。皆宅配などを利用しているが、ちょっと足りないものを買うに行けるような場所が必要。

委員：コミュニティプラザひまわりで定期的に移動販売やキッチンカーなどの店舗を出している。施設ではパンの販売や重い物を運んでくれるサービスなども行っている。買い物支援については社協のボランティアセンターでも対応できるかもしれない。

委員：計画素案の成果指標の中に商店街の来街者数の目標値 91,000 人／年とあるが、何の数値を根拠としているのか。

事務局：コロナ前の商店街のイベント来場者数を基にしている。現状値はそもそもイベントが少なかった年度のため、数値が低い。

委員長：毎日の来店者数を示すのは難しい。元々商店街では歳末セールなどのイベントによる集客＝商店街活性化ととらえていた。現在は商店街だけでは厳しいため、今年でいえば清瀬ひまわりフェスティバルなど市の事業と連携することで商店街の活性化を図っている。

事務局：91,000 人はコロナ前の数値なので、決して達成できない数値ではないと考えている。

委員：日常の利用率を上げるのが大切だと思うが、市内の商店街利用者数の％が基準値と目標値で変わらない理由は。

委員長：日常の利用率の底上げは難しいと思う。事業承継がされず事業者が減りつつある。また、利用者側の高齢化により利用者が減り、それによってさらに事業者が減ってしまうという悪循環もある。
一方、ネットスーパーなどの利用率は上がっているが、店舗への来客は減っている。人の流れが変わり、ほかの店舗への動線にも影響している。事業継承や起業の支援が必要だと思う。

事務局：目標値として上振れも検討したい。

委員：アンケート結果から出た課題に対する施策を本計画に載せる事になっているが、施策に対する具体的な事業は長期総合計画に盛り込むことになるのか。

委員長：本計画は長期総合計画の下にあたると認識しているが。

事務局：現在策定中の第5次長期総合計画との整合性を図っている。また、予算が絡む部分については財政課と調整しながら実施していく。

委員：素案を見ると具体的なものもあれば、あいまいな記載もある。この場での議論ではなかなか解決まで結びつかないと感じる。

委員長：本計画に基づいた事業を組み、予算を組んでもらうことになる。見直しの際に必要な施策や事業を検証して行くことになると思うが、5年後の見直しはどのように行うのか。

事務局：指標や未来構想ビジョンの進捗状況を見ながら、関係者による会議もしくは書面等での審議を考えている。

委員：計画を書面にしてしまうと、その段階で過去のものになってしまう。毎年委員が審議するほうが、その時の課題が共有できて具体的な話が出来ると思う。10年前と後では状況も変わる。計画を冊子として印刷せず、その都度状況にあわせて計画に反映させてはどうか。

委員長：庁内PTでも見直し方法について挙げていただきたい。

事務局：承知した。

委員長：その他各委員何かご意見はあるか。

委員：事業承継相談については積極的に活用していただきたい。外部の人間から見ると、清瀬は外から人を呼ぶよりも市民の方が地産地消して行くのがベースとなって計画に反映して行くのが適しているように思う。まずは計画に対し、誰がどのように実行するかが課題。一つ一つテーマを決めて進めていく必要がある。

委員：長期的な話なので、確かに1～2年での見直しは大事だと思う。未来構想ビジョンの進捗状況や観光協会などの事業を含めて見直す必要がある。

委員：市は中立的な立場なので難しいと思うので、若者がSNSなどで発信していく必要がある。

委員：空き店舗による影響でお客さんが途切れてしまい、商店街の会員数が減ってきている。当然会費も減ってきており、街路灯の撤去費などによる費用負担が大きい。今後こうした課題は増えてくると思う。

3. その他

次回開催日：令和7年7月7日（月）午後3時

清瀬市役所3階 会見室